



## 平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名(株)アルバック

上場取引所 東

コード番号 6728

URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 小日向 久治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長

(氏名) 臼見 隆行

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年6月期第2四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	91,644	24.5	7,203	732.8	8,098	—	7,073	—
25年6月期第2四半期	73,611	△36.4	865	△68.8	616	△81.8	△755	—

(注) 包括利益 26年6月期第2四半期 11,110百万円 (244.5%) 25年6月期第2四半期 3,225百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	138.02	96.44
25年6月期第2四半期	△20.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第2四半期	241,003	70,327	27.3
25年6月期	243,289	59,436	22.7

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 65,680百万円 25年6月期 55,317百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	—	—	0.00	0.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年6月期の配当予想額は、未定であります。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	10.2	9,000	47.2	9,000	43.7	7,500	—	141.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

除外 3社 (社名 日本リライアンス(株)、ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.、(株)RAS)

当四半期連結会計期間において、日本リライアンス(株)の株式を売却したことにより、同社及びULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.並びに(株)RASは連結の範囲から除外し、日本リライアンス(株)、ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.の2社は、持分法適用の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期2Q	49,355,938 株	25年6月期	49,355,938 株
② 期末自己株式数	26年6月期2Q	9,292 株	25年6月期	9,260 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期2Q	49,346,668 株	25年6月期2Q	49,346,699 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	—	—	0.00	0.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	350,000.00	350,000.00

(注) 平成26年6月期期末配当金は、当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円と平成26年6月期の配当額525百万円とを合わせた総額1,050百万円の優先配当を行う予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成25年第2四半期 連結累計期間	平成26年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	78,780	82,148	4.3%
売上高	73,611	91,644	24.5%
営業利益	865	7,203	732.8%
経常利益	616	8,098	1,215.2%
四半期純利益	△755	7,073	—

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が伸び悩んでいるものの生産が緩やかに増加し、企業収益の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかに回復してまいりました。米国では、金融緩和の縮小や財政問題への対応による影響があるものの、消費は緩やかに増加し設備投資も持ち直してまいりました。欧州では、依然景気の弱さが残るものの持ち直しの兆しが見られてきました。中国では、消費が堅調に増加しているほか、輸出の持ち直しが見られ、景気の拡大テンポは安定化してまいりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場では、テレビ市場の低迷により大型液晶ディスプレイ関連の設備投資が減速いたしました。スマートフォン、タブレットPCなどのモバイル端末市場は堅調に推移したものの、次世代ディスプレイの有機EL関連の設備投資や、中小型液晶ディスプレイ関連の設備投資に慎重な動きが見られました。半導体市場は、モバイル端末向け市場の回復に併せ、モバイルDRAM、NANDフラッシュメモリやロジック関連の設備投資が活況になってまいりました。自動車市場では、エコカー関連などの販売が好調なことから、カーエレクトロニクス製品をはじめとする自動車部品向けの設備投資が堅調に推移いたしました。

当社グループは、このような状況において、事業構造改革を引き続き推進することでグループ全体での固定費の圧縮、経費削減、生産コストの低減を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、受注高821億48百万円(前年同四半期比33億68百万円(4.3%)増)となりました。売上高は916億44百万円(同180億33百万円(24.5%)増)となりました。損益につきましては、営業利益は72億3百万円(同63億38百万円(732.8%)増)、経常利益は80億98百万円(同74億82百万円(1,215.2%)増)、四半期純利益につきましては、70億73百万円の利益(前年同四半期は7億55百万円の四半期純損失)となりました。

当社グループは、引き続き「事業構造改革プラン」を着実に実行するとともに、利益体質の更なる強化を行い「中期経営計画」の達成に努めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成25年第2四半期 連結累計期間	平成26年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	60,960	63,556	4.3%
売上高	55,347	73,159	32.2%
営業利益	302	5,094	1,587.4%

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

##### (FPD及びPV製造装置)

FPD関連では、売上高は、中国、日本、韓国向けに中小型液晶ディスプレイ製造装置、中国向けに大型液晶ディスプレイ製造装置や有機EL製造装置などが寄与し、前年同期比で増加いたしました。受注高は、日本、韓国向けに中小型液晶ディスプレイ製造装置や台湾、中国向けに大型液晶ディスプレイ製造装置の受注をいたしましたが、前年同期比で減少いたしました。

##### (半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、モバイルDRAM、NANDフラッシュメモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置、電子部品関連では、パワー半導体やモバイル端末向け高機能デバイス製造装置の受注が堅調に推移し、前年同期比で増加いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、分析装置や自動車関連が引き続き堅調に推移したことに加え、半導体製造装置向けの受注が増加したことから、真空ポンプや計測器の受注・売上也も堅調でした。また、医療機器関連や実装関連向けの小型真空ポンプも好調でした。加えて、FPD製造装置用クライオポンプの売上也も堅調に推移するなど、全般的に受注・売上也も前年同期比で増加いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、主に自動車部品用真空熱処理炉やヘリウムリークテスト装置、高性能磁石用真空熱処理炉、医薬品用凍結真空乾燥装置などが寄与し、受注高が前年同期比で増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は635億56百万円、受注残高は531億円、売上高は731億59百万円となり、50億94百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成25年第2四半期 連結累計期間	平成26年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	17,820	18,592	4.3%
売上高	18,264	18,485	1.2%
営業利益	515	2,149	317.3%

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料)

スパッタリングターゲット関連では、主に日本、韓国などの主要パネルメーカーから液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを受注いたしましたが、パネルメーカーの稼働状況の影響などを受け、前年同期比で減少いたしました。

(その他)

制御システム関連では、韓国向け受注が堅調でした。分析機器関連では、日本の民間企業向けや欧米の大学向けを中心に堅調に推移いたしました。マスクブランクス関連では、スマートフォンやタブレットPCを中心に引き続き堅調に推移いたしました。その結果、当品目全体の受注・売上が前年同期比で増加いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は185億92百万円、受注残高は96億25百万円、売上高は184億85百万円となり、21億49百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

前連結会計年度末に比べ、22億86百万円減少となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が103億42百万円減少したこと、たな卸資産が56億11百万円減少したこと、一方で、現金及び預金が120億48百万円増加したことなどです。

#### (負債)

前連結会計年度末に比べ、131億77百万円減少となりました。主な内容は、短期借入金が56億96百万円減少したこと、前受金が38億98百万円減少したこと、受注損失引当金が28億71百万円減少したこと、長期借入金が48億41百万円減少したこと、一方で、支払手形及び買掛金が57億49百万円増加したことなどです。

#### (純資産)

前連結会計年度末に比べ、108億91百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が70億11百万円増加したこと、その他の包括利益累計額が33億52百万円増加したことなどです。

### ② キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などのプラス要因に対し、前受金の減少、受注損失引当金の減少などのマイナス要因により、232億59百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出、子会社株式の売却による収入などにより、15億2百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少、長期借入金の減少などにより、108億20百万円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、119億55百万円増加し、561億59百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要なお客様であるFPD(フラットパネルディスプレイ)業界では、大型テレビ市場の低迷が続き、大型液晶ディスプレイの設備投資は慎重な動きが続いております。また、スマートフォン、タブレットPCなどの需要が高まっているものの、中小型液晶ディスプレイや有機ELなどの設備投資も一服感がみられています。半導体や電子部品業界では、スマートフォン関連でのメモリや高機能デバイスなどの設備投資が継続されると予想されています。さらに、エコカーをはじめとする自動車関連ビジネスなどの設備投資が堅調に推移すると予想されています。そのような状況において、現状の厳しい市場環境下においても、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するため、引き続き、事業構造改革を推進してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,603	56,651
受取手形及び売掛金	59,525	49,183
商品及び製品	4,740	3,874
仕掛品	28,548	25,201
原材料及び貯蔵品	10,640	9,241
繰延税金資産	1,471	1,626
その他	4,606	6,822
貸倒引当金	△564	△196
流動資産合計	153,569	152,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,093	40,214
機械装置及び運搬具（純額）	16,369	15,123
工具、器具及び備品（純額）	1,723	1,565
土地	9,513	9,051
リース資産（純額）	545	502
建設仮勘定	2,565	3,535
有形固定資産合計	71,808	69,990
無形固定資産		
のれん	89	—
リース資産	150	123
ソフトウェア	1,437	1,262
その他	3,703	3,728
無形固定資産合計	5,379	5,113
投資その他の資産		
投資有価証券	3,882	4,360
差入保証金	1,804	1,869
繰延税金資産	2,204	2,200
その他	4,722	5,110
貸倒引当金	△78	△40
投資その他の資産合計	12,534	13,499
固定資産合計	89,720	88,602
資産合計	243,289	241,003



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,651	34,401
短期借入金	82,750	77,054
リース債務	653	443
未払法人税等	776	1,263
前受金	13,872	9,974
繰延税金負債	170	25
賞与引当金	1,051	981
役員賞与引当金	235	93
製品保証引当金	1,864	1,843
受注損失引当金	3,261	390
その他	10,778	10,848
流動負債合計	144,061	137,316
固定負債		
社債	20	10
長期借入金	23,358	18,517
リース債務	759	639
繰延税金負債	1,431	1,845
退職給付引当金	12,057	10,469
役員退職慰労引当金	786	632
資産除去債務	337	339
その他	1,044	909
固定負債合計	39,792	33,361
負債合計	183,853	170,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	37,100	37,100
利益剰余金	△2,966	4,045
自己株式	△10	△10
株主資本合計	54,998	62,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	494
為替換算調整勘定	△13	3,178
その他の包括利益累計額合計	320	3,672
少数株主持分	4,119	4,647
純資産合計	59,436	70,327
負債純資産合計	243,289	241,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	73,611	91,644
売上原価	56,998	69,099
売上総利益	16,613	22,545
販売費及び一般管理費	15,748	15,343
営業利益	865	7,203
営業外収益		
受取利息	85	92
受取配当金	98	210
受取手数料	85	92
受取賃貸料	62	151
持分法による投資利益	7	—
為替差益	327	477
スクラップ売却益	62	581
その他	615	695
営業外収益合計	1,342	2,299
営業外費用		
支払利息	823	675
持分法による投資損失	—	79
その他	769	649
営業外費用合計	1,591	1,403
経常利益	616	8,098
特別利益		
関係会社株式売却益	—	838
固定資産売却益	88	—
その他	2	138
特別利益合計	89	976
特別損失		
固定資産売却損	89	—
関係会社株式売却損	155	—
関係会社出資金評価損	84	—
その他	82	—
特別損失合計	410	—
税金等調整前四半期純利益	296	9,073
法人税、住民税及び事業税	983	1,458
法人税等調整額	△140	118
法人税等合計	843	1,577
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△547	7,497
少数株主利益	208	424
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△755	7,073

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△547	7,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	162
為替換算調整勘定	3,706	3,436
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	16
その他の包括利益合計	3,773	3,614
四半期包括利益	3,225	11,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,762	10,425
少数株主に係る四半期包括利益	464	685

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	296	9,073
減価償却費	4,064	3,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△419	△410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	970	△46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△136	△334
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△79	△4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14	13
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,754	△2,827
受取利息及び受取配当金	△184	△302
支払利息	823	675
売上債権の増減額 (△は増加)	5,350	10,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,634	5,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,061	5,802
前受金の増減額 (△は減少)	196	△4,542
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,166	△309
その他	373	△1,779
小計	6,890	24,943
利息及び配当金の受取額	179	276
利息の支払額	△799	△671
特別退職金の支払額	△4,855	—
法人税等の支払額	△1,142	△1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	23,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△232	△540
定期預金の払戻による収入	4	485
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,166	△2,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	862
関係会社株式の取得による支出	△117	—
関係会社株式の売却による収入	399	—
その他	385	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,727	△1,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,012	△2,953
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	8,700	3
長期借入金の返済による支出	△8,758	△7,203
株式の発行による収入	15,000	—
配当金の支払額	△0	△0
その他	△1,341	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,612	△10,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,172	1,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,331	11,955
現金及び現金同等物の期首残高	28,180	44,204
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	175	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,686	56,159

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,347	18,264	73,611	—	73,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,187	783	1,969	(1,969)	—
計	56,534	19,046	75,580	(1,969)	73,611
セグメント利益	302	515	817	48	865

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,159	18,485	91,644	—	91,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	917	771	1,689	(1,689)	—
計	74,076	19,256	93,333	(1,689)	91,644
セグメント利益	5,094	2,149	7,243	△40	7,203

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### a. 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
真空機器事業	75,878	132.0
真空応用事業	18,518	101.1
合計	94,395	124.5

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### b. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
真空機器事業	63,556	104.3	53,100	85.8
真空応用事業	18,592	104.3	9,625	97.0
合計	82,148	104.3	62,725	87.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### c. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
真空機器事業	73,159	132.2
真空応用事業	18,485	101.2
合計	91,644	124.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）
FPD及びPV製造装置	36,853	50.4
半導体及び電子部品製造装置	12,677	17.3
コンポーネント	12,119	16.6
一般産業用装置	11,509	15.7
計	73,159	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）
材料	6,666	36.1
その他	11,819	63.9
計	18,485	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。